

# 四 半 期 報 告 書

(第17期第1 四半期)

富士石油株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月13日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** 富士石油株式会社

**【英訳名】** Fuji Oil Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柴生田 敦夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5462)7761

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 利波 修

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5462)7761

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 利波 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	66,100	137,834	423,772
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△4,285	5,654	8,633
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△4,368	4,608	7,945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,051	3,659	7,660
純資産額 (百万円)	57,144	72,896	69,856
総資産額 (百万円)	240,083	323,649	291,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△56.69	59.81	103.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	22.5	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり66ドル台で始まり、5月に米国がイラン核合意から離脱することを正式に発表したことやベネズエラの生産量が減少を続けるなど需給が逼迫するとの懸念から一時77ドル台まで上昇しました。その後、OPEC産油国及びロシアを中心とする非産油国が増産を示唆したことにより値を下げる場面もありましたが、世界的な在庫の低下に支えられたことなどから75ドル台で当四半期を終えました。この結果、期中平均は約72ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米国におけるインフレ期待を背景に米長期金利が一時3%を上抜けたことなどをを受け、5月には111円台半ばまで円安が進行しました。その後は米中貿易摩擦懸念等から円高が進む場面がありましたが、期末には110円台半ばとなり、この結果、期中平均は約109円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して986千キロリットル増の2,063千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、895千キロリットル増の2,080千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比717億33百万円増収の1,378億34百万円となりました。損益につきましては、前期の大規模定期修理の影響の解消や製品のマージンが堅調に推移したことに加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が27億円の原価押し下げ要因（前年同期は21億円の原価押し上げ要因）となり、営業利益は58億89百万円（前年同期比99億29百万円改善）となりました。経常利益は56億54百万円（前年同期比99億39百万円改善）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億8百万円（前年同期比89億77百万円改善）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は31億円（前年同期比49億円改善）、経常利益相当額は28億円（前年同期比49億円改善）となりました。

## ②財政状態

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ338億3百万円増加の1,939億34百万円となりました。主な要因は、未収入金の増加211億1百万円、受取手形及び売掛金の増加98億21百万円であります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ20億33百万円減少の1,297億14百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少11億54百万円、投資有価証券の減少7億46百万円であります。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ301億64百万円増加の1,962億25百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加294億81百万円であります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億34百万円減少の545億27百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少19億2百万円、修繕引当金の増加5億81百万円であります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億40百万円増加の728億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億91百万円、為替換算調整勘定の減少10億29百万円であります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における経営方針・経営戦略等の変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	7,381

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,057,100	770,571	—
単元未満株式	普通株式 5,477	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,571	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式88株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二 丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100	—	966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川二 丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,100	—	1,121,100	1.43

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,401
受取手形及び売掛金	51,056	60,878
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	90,265
未収入金	8,782	29,884
その他	2,511	2,404
流動資産合計	160,131	193,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,937
油槽（純額）	4,006	3,904
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	35,746
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,361
その他（純額）	301	310
有形固定資産合計	107,326	105,938
無形固定資産		
ソフトウェア	795	752
その他	136	136
無形固定資産合計	931	889
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,217
長期貸付金	832	832
長期未収入金	5,312	5,527
退職給付に係る資産	95	87
その他	695	632
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	22,885
固定資産合計	131,747	129,714
資産合計	291,878	323,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,068	57,549
短期借入金	64,017	62,052
1年内返済予定の長期借入金	22,220	22,071
未払金	18,394	20,338
未払揮発油税	23,600	25,715
未払法人税等	69	1,060
その他	9,690	7,437
流動負債合計	166,061	196,225
固定負債		
長期借入金	39,267	37,364
繰延税金負債	9,013	9,114
特別修繕引当金	2,052	2,091
修繕引当金	1,162	1,743
退職給付に係る負債	2,660	2,655
役員退職慰労引当金	19	19
その他	1,786	1,538
固定負債合計	55,961	54,527
負債合計	222,022	250,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	21,656
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	75,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	286
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△2,615
退職給付に係る調整累計額	△59	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△2,387
非支配株主持分	191	194
純資産合計	69,856	72,896
負債純資産合計	291,878	323,649

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	66,100	137,834
売上原価	69,275	130,955
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,174	6,879
販売費及び一般管理費	865	989
営業利益又は営業損失(△)	△4,039	5,889
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	32	38
為替差益	68	602
持分法による投資利益	414	18
タンク賃貸料	53	53
その他	23	56
営業外収益合計	604	783
営業外費用		
支払利息	540	732
タンク賃借料	55	58
その他	253	227
営業外費用合計	850	1,019
経常利益又は経常損失(△)	△4,285	5,654
特別損失		
固定資産撤去費用	-	10
固定資産除却損	22	32
特別損失合計	22	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,308	5,611
法人税、住民税及び事業税	1	897
法人税等調整額	51	99
法人税等合計	52	997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,360	4,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,368	4,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,360	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	76
為替換算調整勘定	△109	△188
退職給付に係る調整額	10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△536	△841
その他の包括利益合計	△691	△954
四半期包括利益	△5,051	3,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,059	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	17百万円	16百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合		
当座貸越約定、輸入消費税の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	1,286百万円	1,493百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,053百万円(前連結会計年度末3,924百万円)となっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,173百万円	1,637百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	617	8	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△56円69銭	59円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,368	4,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,368	4,608
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,545	77,062,489

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

富士石油株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第17期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。